

中年期女性の自我同一性に関する一考察 — 家族関係の再構成及び積極的関与活動との関連 —

山 本 愛

I. 問題と目的

「自我同一性」とは、Erikson (1950) が提唱した概念であり、主に青年期の心理社会的課題とされている。しかし、青年期に獲得された自我同一性は、以後の成人期に固定的に持続されるのではなく、成人期の岐路に変化すること、特に中年期は自我同一性の問い直しが起こりやすく、その結果、自我同一性がより深化・成熟したものになる可能性があることが示唆されている（岡本, 1985, 1986; 堀内, 1993）。本研究では、「自我同一性」の問題が再び顕在化しやすいと思われる中年期女性について、家族関係の再構成や積極的関与活動といった視点から検討する。

中年期は、家族発達の側面から見て変化の多い時期である。この時期には、女性は、子どもの自立にともなう親子関係の再構成と、親役割の終了にともなう夫婦関係の再構成という、二つの側面からなる、家族関係の再構成の課題に直面すると考えられる。そこで、一つ目に、家族関係の再構成の課題、すなわち、「子どもとの間のお互いに自立した関係」および「夫との間の親密な関係」をとりあげ、「自我同一性」との関連を検討する（目的1）。

ところで、長寿化、少子化にともなうライフサイクルの変化、価値観や生き方の多様化、個々人の主体性に基づいてライフコースや人生設計を決定し得る可能性の増大などにより、現代では、女性の生き方や仕事の位置づけは多様化した。そこで、二つ目に、職業としての仕事を持つかどうかという「就労状況」の相違と、生活の中で打ち込んでいる活動を持つかどうかという「積極的関与活動」の有無をとりあげ、「自我同一性」との関連を検討する（目的2）。

仮説1：家族関係の再構成ができていない、すなわち、子どもとの間でお互いに自立した関係を築いておらず、かつ、夫との間で親密な関係を築いている者は、そうでない者より、自我同一性の達成度が高いであろう。

仮説2：就労状況の相違に関わらず、積極的関与活動がある者は、積極的関与活動がない者より、自我同一性の達成度が高いであろう。

なお、本研究では、中年期を40～50代と定義する。

II. 方法

1. 調査対象：40～50代の女性372名。
2. 調査期間：1997年10月下旬～11月下旬。
3. 調査方法：質問紙調査。
 - ①就労状況：仕事の有無と種類（常勤、非常勤、自営業、内職）についての回答を求めた。
 - ②積極的関与活動：打ち込んでいる活動の有無と種類（仕事、趣味やレジャー、社会的活動、学習、その他）についての回答を求め、具体的な活動や事柄の記入も求めた。
 - ③「子どもとの間のお互いに自立した関係」尺度：岡本 (1994) より2項目、牧野他 (1996) より3項目、予備調査をもとに独自に作成したものを3項目、合計9項目について、7段階評定による回答を求めた。
 - ④「夫との間の親密な関係」尺度：岡本 (1994) より3項目、土肥他 (1990) より6項目、合計9項目について、7段階評定による回答を求めた。
 - ⑤「自我同一性」尺度：エリクソン心理社会的段階検査目録 (EPSI) 56項目について、7段階評定による回答を求めた。

III. 結果と考察

1. 因子分析の結果

「子どもとの間のお互いに自立した関係」尺度は、6項目が採用され、 α 係数は.804であった。「夫との間の親密な関係」尺度は、9項目すべてが採用され、 α 係数は.949であった。「自我同一性」尺度は、4因子が抽出され、それぞれ「自我同一性混乱」因子 (α 係数=.884)、「主体性混乱」因子 (α 係数=.861)、「有能感」因子 (α 係数=.744)、「世代性達成感」因子 (α 係数=.775) と名付けた。また、「自我同一性混乱」因子と「主体性混乱」因子を逆転項目とし、全体を42項目からなる「自我同一性達成」尺度 (α 係数=.923) と名付けた。

2. 家族関係の再構成と自我同一性との関連

「子どもとの間のお互いに自立した関係」尺度得点および「夫との間の親密な関係」尺度得点の、それぞれ上位25%を高群、下位25%を低群とし、「自我同一性達成」尺度および各下位尺度について、「子どもとの関係」高低2群×「夫との関係」高低2群の2要因分散分析を行った。その結果、有意であったのは、「自我同一性混

乱」因子と「自我同一性達成」尺度における、「子どもとの関係」の主効果および「夫との関係」の主効果、「有能感」因子と「世代性達成感」因子における、「子どもとの関係」の主効果、「主体性混乱」因子における、「子どもとの関係」の主効果および交互作用であった。よって、(1)子どもとの間でお互いに自立した関係を築いていない者、または、夫との間で親密な関係を築いていない者は、自我同一性混乱の程度が高いこと、(2)夫との間で親密な関係を築いておらず、かつ、子どもとの間でお互いに自立した関係を築いていない者は、主体性混乱の程度が高いこと、(3)子どもとの間でお互いに自立した関係を築いている者は、有能感および世代性達成感が高いこと、(4)自我同一性の側面によって、子ども、夫のどちらとの関係が重要かが異なること、が示唆された。また、子どもとの間でお互いに自立した関係を築いている者、または、夫との間で親密な関係を築いている者は、そうでない者より、自我同一性達成度が高いことが示唆された。しかし、子ども、夫の両方との関係を再構成できている者が、そうでない者より、自我同一性の達成度が高いという傾向は見られなかった。よって、仮説1は半分支持されたと言える。

3. 就労状況および積極的関与活動と自我同一性との関連

就労状況については、非常勤、自営業、内職の3者をまとめて非常勤とし、「専業主婦」群、「非常勤」群、「常勤」群の3群に分類した。積極的関与活動については、あり中でも、一つの活動と複数の活動を選択した者に分け、「なし」群、「一つあり」群、「複数あり」群の3群に分類した。そして、「自我同一性達成」尺度および各下位尺度について、「就労状況」3群×「積極的関与活動」3群の2要因分散分析を行った。その結果、有意であったのは、「自我同一性混乱」因子と「有能感」因子と「自我同一性達成」尺度における、「積極的関与活動」の主効果および交互作用、「主体性混乱」因子と「世代性達成感」因子における、「積極的関与活動」の主効果であった。よって、(1)積極的関与活動がない者は、自我同一性混乱および主体性混乱の程度が高いこと、(2)積極的関与活動がある者は、有能感および世代性達成感が高いこと、(3)専業主婦では積極的関与活動がない者、非常勤では積極的関与活動がないか、あっても一つしかない者は、自我同一性混乱の程度が高いこと、(4)専業主婦では積極的関与活動が一つでもある者、非常勤では積極的関与活動が複数ある者は、有能感が高いこと、(5)就

労状況の相違によって、積極的関与活動の影響が異なること、が示唆された。また、積極的関与活動がある者、特にその活動が多い者は、積極的関与活動がない者より、自我同一性の達成度が高いこと、そしてそれは、就労状況の相違に関わらず、一貫した傾向であること、が示唆された。よって、仮説2は支持されたと言える。

IV. 総合的考察

中年期は、多くの場合、子どもが自立を試み始める時期であり、子どもの側には親からの心理的離乳が課題となるが、このことは親の側にも心理的自立や個性化を促す。また、若い成人期の夫婦は、親役割によって結びつき安定していた側面が強かったが、中年期の夫婦には、お互いが必要であるという精神的交流そのものが求められてくる。よって、中年期女性にとって、子どものみを生きがいとせず、自分の子どもを一人前の大人とみなし、そこまで育て上げたという達成感を持つこと、あるいは、これからの第二の人生をともに歩む心理的にかげがえないパートナーとして、夫と精神的交流を持ち、自分の存在を肯定することは、肯定的な自我同一性の感覚を強めると考えられる。また、今回の調査ではとりあげなかったが、今後の課題としては、中年期における、自分の親との関係の再構成と、自我同一性との関連が考えられる。

ところで、先行研究の多くは、仕事を、女性の自我同一性を育てる一因、あるいは、自我同一性の安定した基盤として評価している(国眼他, 1987, 1993: 堀内, 1993: 松下他, 1991, 1992: O'Connell, 1976: 大日向, 1988: 岡本, 1991)。しかし、本研究の結果からは、単に職業としての仕事を持つことが肯定的な自我同一性の感覚を強めるのではなく、その仕事に打ち込んでいることが重要であることや、職業としての仕事を持たなくても、生活の中で打ち込んでいる活動を持つことが、肯定的な自我同一性の感覚を強めることが示唆される。子どもが自立を試み始める中年期には、子育て以外の場を持ち、今まで子どもに費やしていた時間とエネルギーを、自分自身のために費やし、「自分らしく生きる」ということが必要となってくる。よって、中年期女性にとって、妻や母親としてだけでなく、一人の個人として、様々な社会と関わるために、何らかの役割や活動を選択し、そのことに積極的に取り組むこと、あるいは、視野を広く持って、様々なことに取り組むことは、肯定的な自我同一性の感覚を強めると考えられる。